

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	旭川市生物多様性保全推進協議会負担金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	平成24年		終期		
予算事業名	生物多様性保全事業費					(事業コード 新/旧)	09-11-02/05-12-07				
所管部署	環境部		環境政策課			環境保全係		電話番号	内5251		
交付先(団体,個人等)	旭川市生物多様性保全推進協議会										
交付目的	(対象) 誰,何に対して		旭川市生物多様性保全推進協議会								
	(意図) どういう状態にしたい		外来種による生態系への影響を抑制し,次世代に引き継ぐための豊かな自然環境を保全する。								
対象事業等の内容	生物多様性の保全を目的としたアライグマ及びウチダザリガニ等に係る捕獲及び調査を行うほか,協議会を構成する市民団体との協働により,外来生物全般について市民への周知・啓発を行う。										
積算方法	事業費の2分の1を上限とする国費補助及び市負担金(予算の範囲内)による。										
事業量指標と過去5年間の実績	① アライグマ捕獲努力量(箱わな数×日数) 単位:日					② ウチダザリガニ捕獲努力量(わな数×日数) 単位:日					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
		1,724	2,127	4,866	6,168					420	
成果指標と過去5年間の実績	① アライグマ 捕獲数 単位:頭					② ウチダザリガニ捕獲数 ※手捕り含む。 単位:匹					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
		39	47	94	142					5,565	

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	1,851	2,047	2,051	2,120	2,374	
	協議会負担	1,848	1,400	1,750	1,500	1,192	
	その他						
	収入合計	3,699	3,447	3,801	3,620	3,566	
	市補助率(%)	50.0%	59.4%	54.0%	58.6%	66.6%	
支出合計	3,699	3,447	3,801	3,620	3,566		
	うち食糧費,交際費						
次年度繰越							
市負担額	一般財源	1,851	2,047	2,051	2,120	774	
	特定財源					1,600	
	人件費	正職員	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		人工金額	2,938	2,935	2,950	2,873	2,849
	その他事務費						
合計	4,789	4,982	5,001	4,993	5,223		
受益対象者数	1	1	1	1	1		
補助金単位コスト(単位:円)	4,789,000	4,982,000	5,001,000	4,993,000	5,223,000		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当補助対象経費を確認できる書類等の提出を求め,補助事業の適正な履行確認及び会計処理を行っている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◇ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◆ 設定した事業量指標が上向いている ◆ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◆ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 (2)当該事業費は、国及び市の補助金により執行されており、受益者負担の評価にはなじまない。 (3)事業費から国費補助を差し引いた額(予算の範囲内)を負担金として支出している。 侵略的外来種は生態系のみならず市民生活を脅かすものであり、外来種対策に取り組む本事業は公益性及び必要性において重要度が高い。さらに、本市生物多様性の保全に関し行政的な枠組みで広域性が担保されていない現状において、事業者や市民団体が本事業を担うことは困難であることから、行政が率先して外来種対策に取り組む本事業は欠かすことができない	

4平成24年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成27年度	市民活動課の「協働のまちづくり事業」(H24～H26)にて高い評価を受けた旭川ウチダザリガニ防除隊を会員に加え、協働による特定外来生物ウチダザリガニの防除を継続した。また、石狩川でのウチダザリガニ生息調査を行い、石狩川本流及び永山新川での生息を明らかにした。平成27年度の実績としてはウチダザリガニを5,565匹捕獲し、また普及啓発を目的としてウチダザリガニに関する生物多様性セミナーを1回開催した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	外来種対策の広域的な連携
解決に向けた取組	野生動物は行政区域を越えて移動するため、外来種対策は、一自治体のみで取り組んでも得られる効果は充分でない。そこで今後は他自治体、道、及び国等と連携をより強化し広域的に取り組むことで、対策の効果をより増大させていく。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	外来種対策は継続することが最も重要であるため、より一層効率的な事業の執行を目指すとともに、継続的なモニタリング等を通じて生息分布の把握や防除効果の検証等に努めていく。
2次評価	継続	—

結果欄：継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	環境の保全と創造に関する地域協議会負担金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H27		終期	-	
予算事業名	地球温暖化対策推進費					(事業コード 新/旧)	093104/053202				
所管部署	環境部 新エネルギー推進課					係	電話番号	内線 5256			
交付先(団体,個人等)	環境の保全と創造に関する旭川地域協議会										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	市民全体									
	(意図) どういう状態にしたい	市民の省エネ意識が向上し,温室効果ガス排出量が削減される状態									
対象事業等の内容	市内の省エネ機器の展示会場において,家庭エコ診断の診断実施機関による「簡易版家庭エコ診断」を実施し,来場者(受診者)に対して,家庭エコ診断による診断結果と,これに対する省エネに必要な機器等を紹介する。診断結果と機器紹介を一堂に会することで,市民の省エネ意識向上の相乗効果を期待する。										
積算方法	事業費の1/2以内										
事業量指標と過去5年間の実績	① 受診件数					②					
	単位:件	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
					38						
成果指標と過去5年間の実績	① 温室効果ガス排出量削減効果					②					
	単位:kg-CO2/年	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
					16,665.3						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越				0	0	
	収入内訳						
	市補助金				200	200	
	協議会負担				200	200	
	その他						
	収入合計	0	0	0	400	400	
	市補助率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	50.0%	50.0%	
支出合計				400	400		
うち食糧費,交際費				0	0		
次年度繰越				0	0		
市負担額	一般財源				200	200	
	特定財源						
	人件費	正職員				0.01	0.01
		人工金額				72	71
	臨時・嘱託				0	0	
	その他事務費				0	0	
合計	0	0	0	272	271		
受益対象者数				38	40		
補助金単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	7,158	6,775		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当負担金交付要綱に基づき,事業に要する経費の証拠書類の提出を求め,会計処理が適正であることを確認している。また,補助金交付申請時に補助目的との整合性について審査を行っている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◇ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が向上している ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が向上している ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 旭川市内の平成23年度における温室効果ガス排出量のうち、部門別では家庭からの排出が最も多く、低炭素社会の実現のためには家庭向けの対策が喫緊の課題である。 これまでも温暖化対策や省エネに関連するセミナー等による普及啓発活動を実施してきたが、省エネ行動の実践に向けては、各家庭のライフスタイルに応じた具体的・効果的なアドバイスが必要であり、これを達成するための手段として「うちエコ診断」の実施が重要である。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	協議会負担の確保や、市内に診断実施機関が未登録であることなど、継続した事業実施に向けた基盤整備が必要である。
解決に向けた取組	診断実施機関の登録や協議会負担の確保など、基盤整備に向けた関係者との協議と連携に取り組む。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	市民の省エネ意識を浸透させるためには、一過性ではない継続した普及啓発が必要であるため、持続可能な事業基盤整備にも取り組むことが重要であると考える。
2次評価	終了	他の地球温暖化対策に関する施策を踏まえ、事業の必要性について検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	地域エネルギー設備等導入促進事業補助金										
補助金の性格	個人等への補助, 団体等への補助(事業費補助)					始期	H21		終期	-	
予算事業名	地域エネルギー設備等導入促進事業					(事業コード 新/旧)	093107/053110, 053111				
所管部署	環境部 新エネルギー推進課					係	電話番号		内線 5256		
交付先(団体, 個人等)	市内に居住している個人, 市内で事業活動をしている民間事業者										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	地域特性を生かした再生可能エネルギー設備等を導入しようとする個人及び民間事業者									
	(意図) どういう状態にしたい	温室効果ガス排出量が削減された低炭素社会を構築する。									
対象事業等の内容	本市の地域特性を生かした再生可能エネルギー設備等を導入する際の設置費用の一部を補助する。										
積算方法	【H28概要】太陽光発電設備(補助率1/10, 上限15万円), ガスエンジンコージェネレーション(補助率1/10, 上限8万円), エネファーム(補助率1/10, 上限15万円), 定置用リチウムイオン蓄電池(補助率1/10, 上限15万円), HEMS(補助率1/3, 上限5万円), 地中熱ヒートポンプ(補助率1/3, 上限75万円), 木質バイオマスストーブ(ペレット, 薪)(補助率1/3, 上限20万円), 暖房用エコフィール・ハイブリッド暖房器・ヒートポンプ温水暖房器(補助率1/10, 上限5万円), ゼロエネルギー化設備の導入(補助率1/2, 上限50万円)										
事業量指標と過去5年間の実績	① 交付件数 単位:件					② 事業費 単位:千円					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	184	242	137	51	111	241,997	214,205	294,883	100,501	169,041	
成果指標と過去5年間の実績	① 太陽光発電出力累計 単位:kW					② 温室効果ガス排出量の削減量(ゼロエネのみ) 単位:t-CO2					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	985.11	1,436.51	1,941.21	2,083.15	2,337.37	69.4	56.4	19.7	33.4	21.9	

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	36,530	19,453	9,806	23,999	8,450	
	受益者負担	177,675	275,430	90,695	145,042	46,000	
	その他						
	収入合計	214,205	294,883	100,501	169,041	54,450	
	市補助率(%)	17.1%	6.6%	9.8%	14.2%	15.5%	
支出合計	214,205	294,883	100,501	169,041	54,450		
	うち食糧費, 交際費						
	次年度繰越						
市負担額	一般財源	12,761	13,727	9,664	10,119	8,450	
	特定財源	23,769	5,726	142	13,880	0	
	人件費	正職員	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		人工金額	7,344	7,337	7,374	7,183	7,122
	その他事務費						
合計	43,874	26,790	17,180	31,182	15,572		
受益対象者数	242	137	51	111	52		
補助金単位コスト(単位:円)	181,298	195,547	336,863	280,919	299,462		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当 補助金交付要綱に基づき, 補助事業に要する経費の証拠書類の提出を求め, 会計処理が適正であることを確認している。また, 補助金交付申請時に補助目的との整合性について審査を行っている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◆ 団体 1/2以内 ◆ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◇ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
		(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外
	(6)支出を証する 書類の添付 ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性 ◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外		■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性 ◇ 設定した事業量指標が向上している ◆ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない	
	4効果 ◆ 設定した成果指標が向上している ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 世界の共通目標である今世紀末の世界の平均気温上昇を2度未満に抑えるためには、わが国は温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比26%削減することを目標とし、旭川市においても2027年度までに2005年度比25%削減する目標を掲げて様々な取組を加速させていかなければならない。そのためには、これまで以上に地球温暖化対策に寄与する環境配慮型の事業を優先的に進めていくことが重要である。	

4平成24年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	個人住宅用新エネ・省エネ設備等導入促進補助金、民間事業者省エネ改修等推進事業費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	(個人住宅用)他市との比較や補助対象設備の価格動向も踏まえ、補助の在り方を検討すること。 (民間事業者)個人住宅用新エネ・省エネ補助金や他団体と比較するなど、補助率、上限額などについて見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成26年度	(個人住宅用)補助対象機器の一部にHEMSを組み合わせて、省エネ性能向上を図った。 (民間事業者)補助率及び上限額を下げて、交付件数拡大を図った。

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成27年度	前年度の見直しの結果、応募低迷となったため、補助要件を一部緩和した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	再生可能エネルギー設備等の導入促進の動機付けとなるような補助率及び上限額の水準確保。設備の多様化による補助対象機器の選択肢拡大。
解決に向けた取組	社会ニーズと地域特性等を把握しつつ、費用対効果の高い補助対象機器の選定と、導入促進効果が期待できるような補助金額の設定に努める。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	地域の地球温暖化対策のひとつとして期待される再生可能エネルギー設備等は設置に係る経費が高額であるため、これを普及促進させるためには補助金による動機付けが効果的であることから、適正な制度設計を図りながらも制度の維持は必要であると考えます。
2次評価	継続	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	生ごみ堆肥化容器購入助成金										
補助金の性格	個人等への補助					始期	S62		終期	-	
予算事業名	生ごみ減量化推進費					(事業コード 新/旧)	09-21-04/05-21-04				
所管部署	環境部		環境政策課			ごみ減量政策係		電話番号	内5214		
交付先(団体,個人等)	市内に居住している者(1世帯1個までで200個まで)										
交付目的	(対象) 誰,何に対して		家庭系生ごみを排出する市民								
	(意図) どういう状態にしたい		生ごみの自家処理を促進して,堆肥化又は減量化を図る								
対象事業等の内容	市内に居住している者が生ごみ堆肥化容器を購入する際,旭川市が当該購入代金の一部を助成する。										
積算方法	・1件あたりの補助金額=税込購入額×1/2(上限1,500円)										
事業量指標と過去5年間の実績	① 助成個数					② 助成金額					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	152	197	197	199	197	214,370	280,110	291,320	284,170	280,790	
成果指標と過去5年間の実績	① ごみ排出量					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	108,707	110,302	109,250	107,503	107,824						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	281	291	284	281	300	
	受益者負担分	520	557	546	507	507	
	その他						
	収入合計	801	848	830	788	807	
	市補助率(%)	35.1%	34.3%	34.2%	35.7%	37.2%	
支出合計	801	848	830	788	807		
うち食糧費,交際費							
次年度繰越							
市負担額	一般財源						
	特定財源	281	291	285	281	300	
	人件費	正職員	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		人工	3,672	3,669	3,687	3,592	3,561
	臨時・嘱託						
その他事務費							
合計	3,953	3,960	3,972	3,873	3,861		
受益対象者数	197	197	199	197	200		
補助金単位コスト(単位:円)	20,066	20,102	19,960	19,660	19,305		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当 旭川市生ごみ堆肥化容器購入助成金交付要綱に基づき,助成金を支出している。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費 ◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◇ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◇ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が向上している ◆ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が向上している ◆ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 本事業は個人に対する購入助成であるので、交付基準の事業費または運営費に該当しないが、生ごみ堆肥化容器の購入を事業費に当てはめて評価した。 (1)購入助成 (2)助成額は、受益者の購入額に基づき決定する(1/2助成)(3)対象…個人、補助率1/2(上限1,500円)	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	生ごみ堆肥化容器購入助成金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	他のごみ減量化策の検証を踏まえ、より効果的なごみ減量につながる補助金となるよう見直しを検討する。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成25年度	これまでの段ボールを利用した堆肥づくり講習会に加え、コンポスト等を利用した堆肥づくり講習会を新たに実施し、本助成金交付と併せて、より効果的に生ごみの減量・堆肥化へ進むよう意識付けを行っている。
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	家庭から出る生ごみの自家処理を推進させ、ごみ処理量の削減を目的とする当該助成制度の趣旨を鑑み、市民が利用しやすい制度としていかなければならない。
解決に向けた取組	平成28年度より、これまでの窓口での申請に加え、郵送による申請を可能とし、市民の利便性向上を図る。

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	継続	本補助制度は、燃やせるごみの約4割を占める生ごみの減量施策として有効な手段であり、これまで、水切りの啓発や生ごみ堆肥づくり講習会の実施なども進めているが、より実効性の高い取組とするためには、本補助制度との組合せが欠かせないことから、今後も本事業を継続する。
2次評価	終了	堆肥化容器購入助成は終了とし、ごみ減量化に向けた周知活動に引き続き努めること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	再生資源回収奨励金										
補助金の性格	団体への補助					始期	H10		終期	-	
予算事業名	再生資源回収促進費					(事業コード 新/旧)	09-21-05/05-21-05				
所管部署	環境部 クリーンセンター 課					ごみ減量係	電話番号	内405			
交付先(団体,個人等)	再生資源回収活動を実施する市民団体										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	市民団体									
	(意図) どういう状態にしたい	ごみの資源化・減量化を推進するとともに,ごみの減量化と再生資源の利活用を図るため,回収活動を安定的に実施する。									
対象事業等の内容	市民団体が行う再生資源回収活動										
積算方法	・紙・びん・布 回収量(kg)×4円 ・金属(アルミ缶) 回収量(kg)×3円										
事業量指標と過去5年間の実績	① 集団回収量 単位:t					② 資源回収団体数 単位:団体					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標と過去5年間の実績	① ごみ排出量 単位:t					② リサイクル率 単位:%					
H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27		
10,827	11,015	11,059	11,045	10,883	904	921	928	935	936		
108,707	110,302	109,250	107,503	107,824	22.3	22.4	22.9	23.2	23.1		

2収支状況等

単位:千円

			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	収入内訳	前年度繰越					
		市補助金	43,916	44,084	44,039	43,382	45,000
		その他					
	収入合計		43,916	44,084	44,039	43,382	45,000
	市補助率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	支出合計						
うち食糧費,交際費							
次年度繰越							
市負担額	一般財源						
	特定財源		43,916	44,084	44,039	43,382	45,000
	人件費	正職員	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
		人工金額	5,875	5,870	5,899	5,746	5,698
	臨時・嘱託		463	484	519	512	508
	その他事務費		484	473	417	416	415
合計		50,738	50,911	50,874	50,056	51,621	
受益対象者数			921	928	935	936	948
補助金単位コスト(単位:円)			55,090	54,861	54,411	53,479	54,453
適格性			◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当 旭川市再生資源回収奨励金交付要綱に基づき,助成金を支出している。				

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費 ◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◇ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◇ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない ■ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
		(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外
	(6)支出を証する 書類の添付 ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性 ◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外		■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性 ◆ 設定した事業量指標が上向いている ◆ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない	
4効果 ◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない	
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 本事業は、再生資源の回収量に応じて奨励金を交付するものであることから、交付基準の事業費または運営費には該当しないが、再生資源の回収を事業費に当てはめて評価した。 (1)回収量に応じた奨励金 (2)逆有償による場合を除き受益者の金銭的負担はない (3)対象…団体、補助額…回収量×補助単価 (4)業者による再生資源の買上価格が不安定な中において、安定した回収活動を継続させる必要性から期限の設定になじまない	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市再生資源回収奨励金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	平成22、23年度に見直しを行っていることから、今後一定期間現行どおり事業を継続するが、今後その他のごみ減量化施策の効果も踏まえながら、見直しについても検討していきたい。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	少子化や高齢化・活動人員の不足などにより活動を中止する団体が年間一定数あり、新規登録団体はあるものの、全体の活動団体数が伸び悩んでいる。
解決に向けた取組	制度の効果的な周知および実施団体のニーズに合わせた各種情報提供を行うことで、資源回収実施団体数の増加と資源回収量の増大を図る。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本事業は、市民の資源化・減量化意識を増進させるとともに、ごみの減量化と再生資源の利用を促進することを目的としており、資源物の市場価格の下落によって市民意識が減退する影響を緩和し、安定した回収活動を継続する必要があるため、今後も現行どおり事業を継続する。
2次評価	見直し	補助金の必要性について改めて検討すること。また、継続する場合は補助単価の適正化や事務手続きの簡素化について検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	浄化槽設置整備事業補助金										
補助金の性格	個人への補助					始期	H9		終期	-	
予算事業名	浄化槽設置整備事業					(事業コード 新/旧)	092202/052205				
所管部署	環境部 廃棄物処理課			浄化管理係		電話番号	内5221				
交付先(団体,個人等)	浄化槽の設置を行う個人										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	公共下水道整備及び農業集落排水整備区域外の住民									
	(意図) どういう状態にしたい	合併処理浄化槽を設置し, 生活雑排水による河川等の水質汚濁を防止する。									
対象事業等の内容	個人住宅の浄化槽設置者に補助金を交付し, 下水道未整備区域に浄化槽設置整備を進める。										
積算方法	・ 5人槽 528千円 ・ 単独処理浄化槽撤去費 90千円 ・ 7人槽 661千円 ・ 10人槽 882千円										
事業量指標と過去5年間の実績	① 浄化槽設置基数					②					
	単位:基					単位:					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	35	22	34	25	28						
成果指標と過去5年間の実績	① 生活排水処理率					②					
	単位:%					単位:					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	94.4	94.8	95.2	95.4	95.9%						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	8,011	12,827	14,573	16,069	17,082	
	受益者負担分	18,546	29,095	19,660	24,062	20,918	
	その他						
	収入合計	26,557	41,922	34,233	40,131	38,000	
	市補助率(%)	30.2%	30.6%	42.6%	40.0%	45.0%	
支出合計	26,557	41,922	34,233	40,131	38,000		
	うち食糧費, 交際費						
	次年度繰越						
市負担額	一般財源	3,567	10,326	11,868	12,409	13,276	
	特定財源	4,444	2,501	2,705	3,660	3,806	
	人件費	正職員	0.7	1.4	1.4	0.7	0.7
		人工	5,141	10,272	10,324	5,028	4,985
	臨時・嘱託						
その他事務費							
合計	13,152	23,099	24,897	21,097	22,067		
受益対象者数	65	120	94	87	137		
補助金単位コスト(単位:円)	202,338	192,492	264,862	242,494	161,073		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当 旭川市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき, 補助金を交付している。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◇ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	□ 公益性が高い ■ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◆ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい 上記以外	□ 効果が高い ■ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 合致しない理由 (2)(3) 浄化槽の人槽によって補助金額を設定しているため (4) 水質汚濁防止のために全ての世帯が水洗化にする必要があるため期限の設定になじまない	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	既存の汲み取り・単独処理浄化槽設置世帯に対して合併処理浄化槽の更なる普及促進を図る必要がある。
解決に向けた取組	合併処理浄化槽設置対象世帯に対して戸別訪問等実施、ホームページ等で周知更なる普及啓発活動を実施する。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	生活雑排水による河川の水質汚濁防止には、合併処理浄化槽の設置が非常に有効であるが、設置費用が高額なため、本補助金の必要性は高いと考える。
2次評価	継続	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	生ごみ等地域内循環活動支援助成金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H23		終期	H27	
予算事業名	ごみ資源化地域促進事業					(事業コード 新/旧)	05-21-50				
所管部署	環境部 クリーンセンター 課					ごみ減量係	電話番号	36-2213(内405)			
交付先(団体,個人等)	町内会・市民団体・グループ等の団体										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	生ごみ・落ち葉を堆肥化・腐葉土化し家庭菜園等に利活用する活動を行う団体。旭川市に居住する概ね10世帯以上で構成する団体。当該助成金を以前に受けていない団体。									
	(意図) どういう状態にしたい	家庭から排出される生ごみ・落ち葉を堆肥化・腐葉土化し利活用することで、ごみの減量化を図る。									
対象事業等の内容	循環型社会の形成に向けた施策展開として、地域ぐるみで生ごみの堆肥化、落ち葉の腐葉土化に取り組むグループ・団体等に対して、堆肥化、腐葉土化器具・基材の購入などにかかる費用を助成し、地域内での生ごみ、落ち葉の資源化を促進する。										
積算方法	予算の範囲内で定めた額。1団体10万円を上限とし助成している。(1団体1年目のみ助成)										
事業量指標と過去5年間の実績	① 参加団体数					② 参加世帯数					
	単位:団体	単位:世帯									
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	10	10	10	10	9	161	546	115	105	94	
成果指標と過去5年間の実績	① 資源化量					②					
	単位:kg	単位:									
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	8,560	35,490	17,570	22,610	16,063						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	966	1,000	1,000	900	0	
	受益者負担	16	32	24	12		
	その他						
	収入合計	982	1,032	1,024	912	0	
	市補助率(%)	98.4%	96.9%	97.7%	98.7%	#DIV/0!	
支出合計	982	1,032	1,024	912	0		
	うち食糧費, 交際費						
次年度繰越							
市負担額	一般財源						
	特定財源	966	1,000	1,000	900		
	人件費	正職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
		人工	1,469	1,467	1,475	1,437	
	その他事務費						
合計	2,435	2,467	2,475	2,337	0		
受益対象者数	10	10	10	9			
補助金単位コスト(単位:円)	243,500	246,700	247,500	259,667	#DIV/0!		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当実績報告時に収支決算書及び領収書等支出書類の添付を義務付け適正に処理しているか確認している。繰越金は発生していない。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価	
1 補助金交付基準との適合性	(1) 対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 概ね合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(2) 受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◆ 上記以外 	<input type="checkbox"/> 合致する <input checked="" type="checkbox"/> 合致しない
	(3) 補助率の参考基準	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外 	<input type="checkbox"/> 合致する <input checked="" type="checkbox"/> 合致しない
	(4) 見直し期間	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上 	<input type="checkbox"/> 有(4年未満) <input type="checkbox"/> 有(4年以上) <input type="checkbox"/> 継続4年未満 <input type="checkbox"/> 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) <input type="checkbox"/> 同一団体補助だが、見直し設定していない <input checked="" type="checkbox"/> 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5) 交付規程(支出根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(6) 支出を証する書類の添付	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する(※左欄2項目とも適合) <input type="checkbox"/> 概ね合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
2 公益性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 公益性が高い <input type="checkbox"/> 公益性が高いとは言えない	
3 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◆ 上記以外 	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高いとは言えない	
4 効果	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果大きい ◆ 上記以外 	<input type="checkbox"/> 効果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 効果が高いとは言えない	
5 その他	<p>「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。</p> <p>○受益者負担…補助上限額を超えた場合及び、補助対象外の経費が発生した場合は、受益者負担と定めている。 ○補助率の参考基準…地域の自発的なごみ減量資源化を促進することを目的としているため補助率を設定することは、その性格上なじまない。 ○見直し期間…過去に補助を受けている団体は対象としていない。 ○公益性…生ごみ等の資源化拡大以外に堆肥の活用による空き地の有効活用(雑草駆除等による環境美化)や団体で実施することにより地域の活性化につながった。</p>		

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補助金名称(当時)	生ごみ等地域内循環活動支援助成金
(1) 行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	事業を実施してからの経過年数が短いことから、今後の地域の定着化を検証して、各地域への拡大、生ごみ等の資源化の向上を目指す。
(2) 対応年度	具体的な内容と効果
	平成27年度、事業終了団体40団体に現在の取り組み状況について調査したところ、8割の団体が現在も活動中であり、また、参加世帯数が拡大している団体もあることから、地域への定着化や普及に対して一定程度の成果があった。
(その他の見直し)	
(1) 見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	事業開始から5年が経過し、今後の参加団体の確保が困難。
解決に向けた取組	本助成金の中止

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	今後の参加団体の確保が困難であることから、平成27年度をもって本助成金を中止とし、平成28年度以降は、個人を中心とした生ごみ等の資源化促進に重点を置き、堆肥化講習会の開催数の増加や土日曜日の開催、生ごみマスターの活用などの取組支援により、地域への普及と定着化を目指す。
2次評価	終了	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	あさひかわ自然共生ネットワーク負担金										
補助金の性格	事業費補助					始期	H14		終期	-	
予算事業名	地域振興費					(事業コード 新/旧)	07-12-01/07-11-01				
所管部署	環境部		環境政策課			環境保全係		電話番号	内線5241		
交付先(団体,個人等)	あさひかわ自然共生ネットワーク										
交付目的	(対象) 誰,何に対して		自然と共生するまちづくり								
	(意図) どういう状態にしたい		市民団体等との協働により,その実現に貢献する。								
対象事業等の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自然や環境に係る市民団体間相互の連携,交流,情報交換等を通じた活動の充実。 ・情報誌「みどりの回廊」発行,自主事業「みどりの回廊展」など市民向けの普及啓発活動。 ・ネットワーク構成団体事業への共催,後援など 										
積算方法	年間事業計画を踏まえ決定する										
事業量指標と過去5年間の実績	① 主催事業数					② 団体への支援数					
	単位:件	単位:回				単位:回					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	1	1	1	1	1	0	1	0	0	3	
成果指標と過去5年間の実績	① 主催事業参加者数					②					
	単位:人					単位:					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	969	780	548	557	408						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越	66	21	32	44	47
	市補助金	50	50	50	50	50
	協議会負担	54	54	51	42	45
	その他	0	0	0	0	0
	収入合計	170	125	133	136	142
	市補助率(%)	29.4%	40.0%	37.6%	36.8%	35.2%
	支出合計	149	93	89	89	142
	うち食糧費,交際費					
	次年度繰越	21	32	44	47	0
	一般財源	50	50	50	50	50
特定財源						
市負担額	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	738	719
	臨時・嘱託					
	その他事務費					
合計	784	784	788	769	762	
受益対象者数	780	548	557	408	652	
補助金単位コスト(単位:円)	1,005	1,431	1,415	1,885	1,169	
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◆決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当毎月,検査を行っており,総会において監査報告が行われている。					

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価	
1 補助金交付基準との適合性	(1) 対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 概ね合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(2) 受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(3) 補助率の参考基準	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(4) 見直し期間	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上 	<input type="checkbox"/> 有(4年未満) <input type="checkbox"/> 有(4年以上) <input type="checkbox"/> 継続4年未満 <input type="checkbox"/> 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) <input checked="" type="checkbox"/> 同一団体補助だが、見直し設定していない <input type="checkbox"/> 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5) 交付規程(支出根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
	(6) 支出を証する書類の添付	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外 	<input type="checkbox"/> 合致する(※左欄2項目とも適合) <input checked="" type="checkbox"/> 概ね合致する <input type="checkbox"/> 合致しない
2 公益性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 公益性が高い <input type="checkbox"/> 公益性が高いとは言えない	
3 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性が高いとは言えない	
4 効果	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果大きい ◇ 上記以外 	<input checked="" type="checkbox"/> 効果が高い <input type="checkbox"/> 効果が高いとは言えない	
5 その他	<p>「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。</p> <p>参加団体間の相互の連携、交流、情報交換等を通じて各団体の活動が活性化され、有効である。また、環境基本計画で定めている市民団体等との協働による環境学習の推進や生物多様性の保全に関する施策と関連性が深く、市の連携先として必要である。</p>		

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補助金名称(当時)	あさひかわ自然共生ネットワーク負担金
(1) 行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	H18年度以降毎年負担金の見直しを行ってきた結果、H14年度の設定当初の4分の1の負担金額となった。これ以上の減額は活動の性質上、存続に関わることになるため、現行どおり継続とする。
(2) 対応年度	具体的な内容と効果
—	—
(その他の見直し)	
(1) 見直しの年度	具体的な内容と効果
—	—

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	繰越金について
解決に向けた取組	数年間継続して生じていることから、記念事業や自主事業の充実など、さらなる活性化に向けた事業計画を検討する。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	H18年度以降毎年負担金の見直しを行ってきた結果、H14年度の設定当初の4分の1の負担金額となった。これ以上の減額は活動の性質上、存続に関わることになるため、現行どおり継続とする。
2次評価	継続	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)